

〈原 著〉

バンクーバー冬季オリンピック新聞報道の日韓比較研究

朴 恩貞*・神原 直幸*・北村 薫*

A study on the comparative analysis of Japanese and Korean major newspaper coverage of the 2010 Winter Olympics

Eunjung PARK*, Naoyuki KANBARA* and Kaoru KITAMURA*

Abstract

In this study, deviation between the articles and Olympic values was reviewed, based on newspaper reports in Japan and South Korea on the 2010 Vancouver Winter Olympics. The purpose of this study was to compare the Olympic coverage in Japanese and South Korean newspapers. The result showed that ① from a national point of view, with the nation as the subject of the articles, both countries published reports focussing on their national players/teams, and this tendency was more pronounced in Korean newspapers. ② from a gender point of view, although neither Japan nor South Korea showed a difference in the number of articles, in both countries, the areas covered by the articles, especially photographs, of women were larger than men. ③ from the viewpoint of expectations for different events, the expectations for the national players/teams were correlated to the result.

Key words: sports journalism, home bias, gender bias

1. 緒 言

「オリンピックは最高のメディアフェスティバルである」(Wannel³⁵, 1984) や、「他のスポーツイベントと比べオリンピック放送は視聴者の認識に高い影響力を与えている (Heistand¹², 2006) などの言説に示されるように、オリンピックは数あるスポーツイベントの中でもその大会規模や中継国数の点で特別な大会である。さらにオリンピックを特別な大会にしているのがその根柢を支える「オリンピズム」という思想である。オリンピックを統括する IOC は国際大会を通じて、近代スポーツの振興と共に紛争やあらゆる差別の撤廃を企図している。IOC の

意図の一部は中継される国や参加国および参加者、特に女性参加者の増加に見られるように徐々に浸透してきている (木村 & 水野, 2010¹⁶) ; 来田²⁶, 2010)。その一方で、人種や性に対する様々な差別は依然として存在しており、例えば、2008年北京オリンピックの開会式当日に勃発したロシアに対するグルジアの攻撃に見られるように、オリンピズムの思想はまだ十分に普及しているとは言えない。紛争や差別の撤廃を実現していくには単にスポーツ大会を開催するのみでなく、その趣旨を伝達する必要がある。大半の人々がオリンピックに接触する機会がテレビ、新聞、雑誌などのメディアを介してであることから、オリンピックの思想を浸透させるためには各国のメディアの協力が必須である。

オリンピックには世界各国から中継や取材のために多くの人がやってきており、その数は年々増加し

* 順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科
Graduate School of Health and Sports Science,
Juntendo University

ている。彼らは取材から伝達に至るまでのあらゆる局面においてIOC及びNOCから様々な便宜が図られている(木村&水野, 2010)。メディアに対して便宜を図ることはオリンピックに限らずほとんどのイベントで実施されているが、それはメディアに取り上げられることより、当該イベントの価値が上がると考えられるからである。オリンピックの場合はさらに、その根本原則であるオリンピズムの普及もまたメディアに課せられた任務であり、オリンピックの指針である憲章(憲章5章49条付属細則に「メディアによる報道が、その内容によって、オリンピズムの原理を普及させることを、オリンピック・ムーブメントの目的の一つであるものとする」¹³⁾と記されている。これらから導かれるオリンピック報道のあるべき姿は選手の国籍、性、宗教に関わりなく公平に報道し、近代スポーツの振興に寄与することである。国際的スポーツイベントを報道するメディアはDayan & Katz³⁾(1992)が言う直核的歴史(instant history)の記録者として使命感と責任感を担うべきである。

一方、営利を目的とする企業にとって、収益の向上は最大の関心の一つであり、国営・公営以外の多くのメディア企業がこれに該当する。経営的に考えれば、人々のニーズに応えることは売上に直結する。また、メディアの公共性を考慮しても人々が全く興味を持たず、見てもくれない情報の提供は無意味と言える。両者の視点から自国選手を称え、その活躍を期待する記事はメディアの営利性及び客観性の点から理に適うこととなる。つまり、オリンピック報道においてオリンピズムという思想と営利性及び公共性のそれぞれから導かれる方向性は対立関係にあることになる。こうした対立関係を解消し、オリンピズムの理念を実践するためには生活者全体の意識のグローバル化や差別意識の撤廃が必要である。情報の内容分析を主たる手法とするメディアスポーツの送り手研究では、時々刻々と変化する社会環境の中でその時点におけるメディアがいかに平等な視座に立って報道を行っているかの指標となる。しかし、それら指標を有効に活用するためには様々

な時代や国の放送のあり方についての結果を積み重ね相互比較する作業が必要となる。その意味でこれまで欧米を中心として様々なメディアスポーツ研究が実施されてきた意義は大きい。

これまでのメディアスポーツの送り手研究を外観すると、Kinkenma & Harris¹⁵⁾(1989)はスポーツを題材とするメディアの研究を国際関係、地域性の影響、人種差別、性差別、商業化の影響、勝敗の影響、薬物使用、暴力に分類しており、Koh(2004)はそれらの研究はメディアがイデオロギーを生産及び強化する報道方式に関する研究であると述べている。特にオリンピック報道に関する研究では、オリンピック報道に表れる国家主義や民族主義、性的偏見に関して数多くの研究がなされている。例えばLee(2001)¹⁸⁾はオリンピックのような国際大会の報道においては報道の頻度と割愛された紙面の大きさに関して、自国選手・チーム中心の構成がなされていることを指摘している。また内容的にもスポーツを題材としつつもあたかも国家間の紛争の様相を呈しており、自国偏重の傾向を見せていることが指摘されている。

一方差別、特に性的差別に関しては、オリンピックを含め女性選手のスポーツ参加は増えているにも関わらず、メディアのスポーツ報道では男女スポーツの露出機会が頻度、一回あたりの量共に男性スポーツに偏って配分されていることが指摘されている(Mckay & Rowe²²⁾, 1987; Eastman & Billings⁶⁾, 2001; Vincent, 2003)。また内容的には、社会的な固定観念に基づく性差の強調がなされており(Duncan⁵⁾, 1990; Daddario⁴⁾, 1998; Kinnick¹⁴⁾, 1998; Hardin¹¹⁾, 2005; Tuggle²⁹⁾, 2002)、女性選手の報道は女性スポーツとして認識されている競技と女性に理想的でない競技に対する観念の違いが生じていることによる女性のスポーツへの適切性に固執している(Daddario⁴⁾, 1998; McGuinness²³⁾, 2003)、さらに女性アスリートに関する記述は、パフォーマンスより外見や性格、服装などが強調され、彼らのパフォーマンスの意味が矮小化されていることが指摘されている(Stevenson²⁷⁾, 2002)。Messener²¹⁾(1996)

はこの原因として大衆メディアが男性スポーツを愛好するように誘導しているとし、スポーツ報道の問題点を指摘している。こうしたメディアとスポーツに関する研究はアメリカを中心に各国でなされており、カナダ (Grunean⁹, 1983; Cantelon & Harvey², 1987), アメリカ (Lucas²⁰, 1984; Rader²⁵, 1984) イギリス (Hargreaves¹⁰, 1982; Tomlinson & Whannel³⁰, 1984; Barnett¹, 1990) など枚挙に暇がない。その一方で、東アジアでは比較的最近になって注目され始めたに過ぎない。特に、国家間の比較する研究は翻訳などの手間のためかそれほど実施されていない。

本研究は、東アジアの国の中から社会・経済的な制度が比較的類似した日本と韓国における新聞報道を対象とし、両国のオリンピック報道を比較することによりオリビズムの目指す姿との乖離について検討する。

2. 方 法

本研究では日刊紙を対象とした先行研究 (Vincent³², 2002; Lee, 2001; 飯田²⁸, 2007) を基に分析が行われた。日韓両国の一般紙発行部数上位2紙 (読売新聞, 朝日新聞, 朝鮮日報, 東亜日報) に掲載されたバンクーバー冬季オリンピック報道記事を分析対象とした。カナダとの時差を考慮し、分析期間は2月13日からオリンピック記事が姿を消す3月3日までの19日間とした。なお、韓国では14日, 15日, 21日, 28日が休刊日であったことから15日間を対象とした。

対象期間中のオリンピック関連記事は、記事ごとに1) 掲載日, 2) 新聞名, 3) 掲載面, 4) 記事の主体 (選手, チームの国籍, 性, 種目), 5) 記事の視点 (期待・予想記事, 結果記事), 6) 記事サイズ, 7) 写真サイズについて、データ化した。複数の記事において途中で主体が変化するものも認められたが、その場合研究協力者と相談の上、中心となっている主体を一つに特定した。異なる主体についての報道量が同程度と判断できる記事が少数見られたが、その場合は主体の数で分配した。たとえば2ヵ

国の選手についての報道量が同程度であれば、それぞれの件数としては0.5ずつ、サイズについては当該記事の半分をそれぞれカウントした。記事のサイズについては、多くの場合段数が用いられるが、日本と韓国の新聞は段の構成が異なるため、面積を指標とした。なお、オリンピック記事の中で結果のみを記したベタ記事、及び表の形式で毎日掲載されたメダル数、総合順位やオリンピックプログラム案内は分析対象外とした。

また、新聞読者の関心と報道記事の量との関係については、記事の内容を予測記事 (今後実施される種目に対する見通しや期待等) と結果記事 (既に実施された記事の成績等) に分類し、種目ごとにそれぞれの記事数及び面積とオリンピック開催前の期待との関係を相関分析により検討した。なお、日韓両国の各種目に対する期待について、日本は産業能率大学スポーツマネジメント研究所³³、韓国はインターネットポータル・サイト³⁴ (www.Jabkotrea.com) の視聴希望種目についての調査を用いた。これらの結果は順位のみが与えられていることから、相関分析に除しては、順位相関を用いた。

3. 結 果

3.1 記事の量についての概略

分析対象になった記事は日本の新聞が519件 (朝日新聞246件, 読売新聞273件) 韓国の新聞が377件 (朝鮮日報155件, 東亜日報222件) である。大会期間中記事数が最も多かった日は日本の新聞では、3月1日のオリンピック閉幕日翌日であった (41件) のに対し、韓国の新聞は2月25日の大会中盤であった (41件)。両国共に大会終了後の記事数は急激に減少しているが、日本については閉幕日翌日に全体の結果と共に、メダルを獲得した種目を中心に総括記事が掲載されたため、また、韓国については特別に注目され、かつ好成績をあげた女子のフィギュアスケートが実施されたためそれぞれ記事の量が多くなったと考えられる。

報道された競技種目については日韓共にメダルを獲得したフィギュアスケートとスピードスケートが

上位を占め、日本220件、韓国232件であり、第三位については日本がカーリングであったのに対し、韓国はショートトラックであった。日本のカーリングはメダルが獲得できなかったものの事前に話題を集めた種目であり、韓国のショートトラックは事前の期待通りにメダルが獲得された種目である。

3.2 記事の対象選手/チームの国籍の分析

記事の主体となる選手/チームの国籍が特定できた記事は日本の新聞が朝日、読売を合わせて462件であり(朝日223, 読売239), そのうち70.1%が日本の選手/チームについてのものであった。同様に韓国の新聞は328件(朝鮮140, 東亜188)の記事のうち79.1%が韓国選手/チームについてのものであった。記事の主体を自国と自国以外(以下他国と表記)に区分し、記事の主体の国籍について国内の新聞間の差を面積の χ^2 検定により検討したところ、日本、韓国共に国内の新聞間に有意差は認められなかった。そのため、国ごとに二つの新聞の記事の件数を合算し、両国の差を検討したところ、日本と韓国の間で1%水準で有意差が認められた($\chi^2 = 8.02$)。また、写真の件数については、日本の新聞が328件(朝日157, 読売175)のうち74.3%が自国選手/チームを対象としたものであったのに対し、韓国の新聞は262件(朝鮮105, 東亜153)のうち77.0%が自国選手/チームを対象としたものであった。記事の件数の場合と同様に主体を区分し、分析をしたところ両国国内の新聞間、両国間のいずれについても有意差は認められなかった。

次に、写真を含む記事一篇あたりの量について、自国選手/チームを主体とする記事と他国選手/チームを対象とする記事の平均面積の差について検討した(表1参照)。日本の場合、一篇の平均面積は自国選手/チームを対象とするものが332.82 cm²(朝日310.09 cm², 読売354.33 cm²)であったのに対し、他国については217.78 cm²(朝日208.29 cm², 読売225.89 cm²)であった。同様に韓国の新聞では自国については436.96 cm²(朝鮮472.99 cm², 東亜413.81 cm²)、他国については295.13 cm²(朝鮮303.75 cm², 東亜288.22 cm²)であった。新聞(4)

表1 自国選手中心報道の平均記事面積の差

新聞	件数	記事件数		平均記事面積 (cm ²)	
		自国	他国	自国	他国
朝日新聞	223	155.5	67.5	310.09	208.29
読売新聞	239	168.5	70.5	354.33	225.89
朝鮮日報	140	109.5	30.5	472.99	303.75
東亜日報	188	150	38	413.81	228.22

×対象国(2)の分散分析を実施したところ、新聞間($f=1.71$)と対象国間($f=31.07$)の主効果は1%水準で有意であり、交互作用は有意でなかった。新聞間の差についてさらに、Tukey HSDによる多重比較を検討したところ、日本の新聞と韓国の新聞との間でそれぞれ新聞間に5%水準で有意差が認められた。これらの結果から、両国共に自国記事は他国記事より大きく、韓国の新聞は全体的に日本の新聞より記事面積が大きいと言える。

バンクーバー冬季オリンピックは総勢2556名の選手が参加し、全種目を合わせて258個のメダルが選手/チームに与えられた。このうち、日本選手は94名が参加し、5つのメダルを獲得し、韓国選手は46名が参加し、14個のメダルを獲得した。両国の参加者が全体に占める比率は日本3.7%、韓国1.8%、メダルの数については日本2%、韓国5%に過ぎない。一方、期間中のオリンピック報道量の一日当たりの平均(平均件数×平均面積)は日本の自国選手/チームに対する報道量は5114.89 cm²に対して、他国に対する報道量は1467.14 cm²であり、韓国の自国選手/チームに対する報道量は8458.33 cm²に対して、他国に対する報道量は1517.81 cm²であった。これらの結果は、両国共明らかな自国中心の報道傾向が見受けられたことを示す。また、日韓両国を比較すると、記事の件数について韓国の自国記事の比率が高かったことから、日本と韓国の自国偏重の程度については韓国の方がより自国偏重の程度が高かったと言える。

3.3 性差別的報道傾向についての分析

対象となる選手/チームの性別が特定された記事

について、日本は451件(朝日217+読売新聞234)のうち57.8%,韓国は327件(朝鮮日報139+東亜日報188)のうち53.5%が男性選手についてのものであった(表2参照)。記事の主体の性差について、日韓の新聞間の差を χ^2 検定により検討したところ、両国共に新聞間に有意差は認められなかった(表2参照)。また、国ごとに記事件数を合算し、両国の差を検討したところ、日本と韓国の間には有意差は認められなかった。また、写真の件数については日本の新聞では328件のうち50.5%が、韓国新聞では262件のうち56.5%が男性を対象としたものであった。記事の場合と同様に χ^2 検定を行ったところ、両国の新聞間、両国間のいずれについても有意差が認められなかった。

次に、写真を含む記事一篇当たりの量について、男性選手を主体とする場合と女性選手を主体とする場合の平均面積の差について検討した。日本の場合、一篇の平均面積は男性選手を対象とするものが265.42 cm²(朝日253.12 cm², 読売277.71 cm²)であったのに対し、女性選手は359.39 cm²(朝日310.81 cm², 読売407.97 cm²)であった。一方、韓国の新聞では男性選手395.07 cm²(朝鮮433.50, 東亜356.63)に対して、女性選手は447.65 cm²(朝鮮461.42 cm², 東亜433.87 cm²)であった。新聞(4)×性別間(2)の分散分析を実施したところ、新聞間の差が5%水準で(F=3.28, PC.05)と性差が1%水準で(F=14.49, PC.01)それぞれ有意であり、交互作用は認められなかった。新聞間の差についてさらに、Tukey HSDによる多重比較を検討したところ、日韓両国共に国内の新聞間では有意差は認められず、両国の新聞間にそれぞれ有意差が認められた。両国の男女別の写真の平均面積についてそれぞれ日本は120.1 cm², 128.7 cm²であり、韓国は182.5 cm², 211.69 cm²であった。平均面積を考慮すると、両国共に女性選手に対する記事は男性選手の記事より大きく、韓国の記事は男女いずれについても日本の新聞より大きかったが、いずれの国がより女性選手の記事が大きいかは言えないことになる。

バンクーバーオリンピックには世界から2566名の

表2 性別間報道の平均記事面積の差

新聞	件数	記事件数		記事面積(cm ²)	
		男性	女性	男性	女性
朝日新聞	217	129	98	253.12	310.81
読売新聞	234	134	100	277.71	407.97
朝鮮日報	139	70	69	433.50	461.42
東亜日報	188	105	83	356.63	433.87

選手が参加し、その中で男性は1522名、女性は1044名であった。日本は男性49名、女性45名の選手が参加し、韓国は男性26名、女性19名が参加した。また、両国でメダルを獲得した選手について、日本は男性3個、女性2個に対し、韓国は男性9個、女性5個のメダルを獲得した。両国共に参加した選手の数、獲得したメダルの数も男性選手の方が多かった。一方、期間中のオリンピック報道量の日当たりの平均(平均件数×平均面積)は日本の男性選手に対する報道量は3587.28 cm²に対して、女性に対する報道量は3639.45 cm²であり、韓国の男性選手に対する報道量は4779.91 cm²に対して、女性選手に対する報道量は4814.23 cm²で、女子選手に対する報道量は男子選手に対する報道量をやや上回っている。

3.4 テレビによる視聴希望と予測記事と結果記事

前述のように営利性、公共性の二点から報道差は読者が興味を持つものがより多く取り上げられることが予測される(Yeo, 2013)³⁷⁾。換言すれば、事前に読者の期待が高い種目は報道量が多くなると予測される。読者の関心と報道量との関係を検討するため、日韓の国ごとにオリンピック開催前の視聴希望順位と記事の件数及び面積の順位について順位相関を算出した。種目が特定された記事の件数については日本が442件、韓国は301件であった。順位相関を算出した結果、日本が0.74、韓国は0.72であり、両国共に期待された種目の順位と報道量の順位相関に高い相関が認められた。

さらに、記事を予測記事と結果記事に分類して、

表3 日韓の種目別事前視聴希望順位と新聞報道の順位

国	順位	種目	予測記事順位		結果記事順位		備考		
			記事件数	総面積	記事件数	総面積	競技日数	当該国の競技日数	成績
日本	1	フィギュアスケート	1	1	1	1	8	8	銀1銅1
	2	スキージャンプ	7	8	7	6	5	5	入賞
	3	スピードスケート	2	2	2	2	12	12	銀1銅1
	4	スキーフリースタイル	5	7	5	3	8	8	入賞
	5	アルペンスキー	6	9	6	7	10	10	参加
	6	ノルディック	9	4	9	8	3	3	入賞
	7	ショートトラック	10	6	10	9	14	5	入賞
	8	カーリング	3	3	3	4	12	7	参加
	9	スノーボード	4	10	4	5	6	6	入賞
	10	クロスカントリー	12	11	15	14	9	9	入賞
	11	ボブスレー	8	13	12	13	6	6	参加
	12	アイスホッケー	11	5	8	11	16	0	不参加
	13	リュージュ	14	14	11	12	5	5	参加
	14	スケルトン	13	15	14	10	4	2	参加
	15	バイアスロン	15	12	13	15	7	7	参加
事前期待との相関			0.74	0.72	0.74	0.82			
韓国	1	フィギュアスケート	1	1	2	2	8	3	金1
	2	ショートトラック	3	3	3	3	14	5	金2銀4銅2
	3	スキージャンプ	4	10	5	4	5	5	参加
	4	ボブスレー	5	8	11	11	6	1	参加
	5	スピードスケート	2	2	1	1	12	11	金3銀2
	6	スノーボード	7	7	7	5	6	1	入賞
	7	アイスホッケー	6	4	4	10	16	0	不参加
	8	スキーフリースタイル	9	9	9	7	8	1	参加
	9	スケルトン	14	5	13	13	4	2	参加
	10	カーリング	15	15	15	15	12	0	不参加
	11	アルペンスキー	8	6	6	6	10	4	参加
	12	クロスカントリー	11	12	12	12	9	2	参加
	13	リュージュ	10	11	8	8	5	2	参加
	14	ノルディック	13	14	14	14	3	0	不参加
	15	バイアスロン	12	13	10	9	7	3	参加
事前期待との相関			0.83	0.71	0.65	0.63			

註) 成績欄の入賞は8位まで

事前調査—日本) バンクーバー冬季五輪の選手と競技に関する調査(産業能率大学スポーツマネジメント研究所)

韓国) バンクーバー冬季オリンピックで期待される種目に関する調査(インターネットポータル・サイト
(www.jabkorea.co.kr))

件数、面積と視聴希望との相関を算出した。ここで言う、予測記事とは競技についての予想や期待が示されている記事であり、結果記事は結果が出た競技についての記事を指している。

開催前の期待と予測記事との関係については、件数(日本:0.74, 韓国:0.83)、面積(日本:0.82, 韓国0.63)とも高い相関が認められた(表3参照)。予測記事については、両国共に事前期待が高かったフィギュアスケートの報道が最も多かったが、結果記事については日本では最も多かったものの、韓国では事前の予想に反して好成績を挙げたスピードスケートの報道が最も多かった。日韓両国を比較すると、日本については予測記事と結果記事の両方と同程度の関係が認められたのに対し、韓国については期待記事との関連は高いものの、結果記事についてはそれほど高くはなかった。

4. 考 察

これまでの結果を要約すると、①記事の主体を国の側面からみると、日韓両国共に自国選手/チームを中心に報道されており、その傾向は韓国の方がより顕著であること、②記事の主体を性の側面から見ると、両国共に記事件数については差が認められないものの、記事の面積、特に写真について女性の写真は男性の写真と比較して両国共に大きく掲載されていたこと、③記事の主体を種目別に事前期待の側面から見ると、自国選手/チームに対する開催前の期待や競技の結果と関係を持つこと、の3点が挙げられる。以下、それぞれの結果について検討を行っていく。

まず、記事の主体の国についてであるが、オリンピック憲章には「オリンピック競技大会は、個人種目もしくは団体種目での競技者間の競争であり、国家間の競争ではない」(1章6条-1)と明記されている。しかし、これまで度々報告されてきたように、本研究の結果においても、この規定がメディア上では宣言的な意味に留まっており、メディアの主たる関心は自国選手/チームの勝利、特にメダルの獲得である。従って日韓共にオリンピズム浸透はま

だまだ浸透していないと言える。その中で両国を比較すると、韓国においてその傾向が強かったことについては二通りの解釈が可能であろう。第一の原因は顕在的なものであるが、競技成績において韓国の方が日本より優れていたことが挙げられる。優れたパフォーマンスに対してより多くの称賛がなされることはオリンピズム理想とも矛盾しない。もう一つの原因として両国のオリンピズム理想の浸透の差も解釈できる。韓国は日本から約20年遅れてオリンピックの開催都市となったが、そこには国威を発揚し、当該政権安定化を図る狙いがあった(Lee¹⁹⁾, 1989)。韓国はソウル五輪の後、経済・文化の点において急速に国際化が進んだが、2002年のワールドカップサッカーで話題になったFC-Korea(サッカー国代表チーム)に見られるように、韓国人の愛国意識の高さは日本人のそれを凌駕している。このことは未だ意識面での国際化が日本人より立ち遅れていることの証左と捉えることもできよう。

次に、性の側面からについてであるが、これまで多くの研究ではスポーツは男性を中心としたものであり、報道がそうしたジェンダーバイアスの一翼を担ってきたことが指摘されてきた。しかし本研究では記事の件数については日韓共にやや男性記事が多かったものの、記事一篇当たりの面積については有意に女性記事が大きかった。これは男性優位のスポーツ報道というこれまでの指摘とは異なる結果である。しかし、記事面積の大きさが主として掲載された写真の面積によることを考慮すると、Stevenson²⁷⁾(2002)が「女性アスリートに関する記述は、パフォーマンスより外見や性格、服装などが強調される(P. 220~221)」と指摘しているように、女性選手のビジュアル的側面が強調されたと捉えるならば必ずしも従来の知見と矛盾しない。さらに、選手/チームの性差が顕著でなかった原因として、冬季五輪種目の特性も考えられる。Daddario⁴⁾(1998)が「女性のスポーツは時より男性の報道以上に大きな報道がされる。確かに、フィギュアスケートや体操は男性がいるにも関わらず、女性が支配しているスポーツのように報じられてい

る(P. 51)。」と指摘するように、採点系の種目については必ずしも男性優位とは言えない。特にバンクーバー大会では日韓共に採点系の種目であるフィギュアスケートに注目が集まっており、両国とも記事全体の三割を超える報道がなされた。このこともまた、男性優位の報道という従来の指摘とは異なる原因となったと考えられる。

三点目の開催前の両国国民の関心(視聴希望種目)と記事の量との関係については、両国共に比較的高い相関関係が認められた。特に競技前に掲載された競技に対する展望や期待についての記事はその傾向が顕著であった。その一方で実施された競技の結果に関する記事については、日本に比べて韓国ではやや低い相関関係に留まった。このことは、種目ごとの実施日数の差、当該国の参加有無及び競技結果によって説明される(表3参照)。競技の実施日数が多ければ、小さな記事であっても記事は掲載される。自国選手が出場した場合にはより大きな記事に、好成績を挙げた場合にはさらに大きな記事になっている。そのことが事前の視聴希望と記事の量との相関を低くする原因となったと考えられる。

5. 結 論

本研究は日本と韓国における新聞報道を対象とし、両国のオリンピック報道を比較することにより自国偏重傾向、ジェンダーバイアス、事前の期待との関係について検討した。記事の主体を国の側面からみると、日韓両国共に自国選手/チームを中心に報道されており、その傾向は韓国の方がより顕著であった。記事の主体を性の側面から見ると、記事の面積と写真については両国共に女性の写真が大きく掲載されていた。また、記事の主体を自国選手/チームに対する事前期待の側面から見ると、記事量との間にかかなり高い相関が認められた。それは読者の期待がメディアに影響を与えている証として考えられる。

公共性・営利性の点から、メディアは社会のニーズを無視し得ない。自国選手の活躍についての報道を多くの人が求めるのであれば、メディアもそれに

準ずることは理解できないわけではない。しかし、そうした報道のみではなく、オリンピック報道を通して選手のパフォーマンスそのものや人間ドラマ、または異文化理解に価値を付与する人もいる。それらの声を無視して自国選手の活躍に対する期待を煽る報道は、偏狭なナショナリズムと言わざるを得ない。人種や性に対してステレオタイプ的に型にはめた報道もまた、差別主義的との謗りを免れない。こうした報道はオリビズムの精神と相いれないものである。オリンピック報道に際してはオリビズムの実現に向けてメディアは再度襟を正して向かう必要がある。

(当該論文は、平成22年度順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科修士論文を基に作成されたものである。)

文 献

- 1) Barnett. (1990). *Games and sets: The changing face of sport on television*. London: British film institute.
- 2) Cantelon, H. & Harvey, J. (Eds) (1987). *The sociology of sport*. Ottawa University of Ottawa.
- 3) Dayan, D. & Katz, E. (1992). *Media Event the live Broadcasting of history*.
- 4) Daddario, G. (1998) *Women's sport and spectacle*. Praegar: Westport, CT. and London. —Swimming against the tide: sports illustrated imagery of female athletes in the swimsuit world. *Women's Studies in Communication*, 15, 49-64.
- 5) Duncan, M. C. (1990). Sports photograph and sexual difference image of woman and man in the 1984 and 1988 Olympic Games. *Social of Journal*, 7, 22-43
- 6) Eastman, S. T. & Billings, Andrew. C. (2001). Biased voices of sports: Racial and gender stereotyping in college basketball announcing. *The Howard Journal of Communications*, 12, 183-201
- 7) Eun Ha Koh. & Han Joo Kim. (2004). Gender and Nationalism in Sport Pages: Photographic Coverage of Women's Sport in a Korean Daily Newspaper. *Korean Journal of Sport Science*, 15(4). 172-183
- 8) 井上輝子. (1989). 女性雑誌研究会, 女性雑誌を解読する: Compareopolitan日・米・メキシコ比較研

- 究, 垣内出版.
- 9) Grunean, R. (1983). *Class, sport, and social development* Amherst: University of Massachusetts press.
 - 10) Hargreaves, J. (1982). Sport and hegemony: Some theoretical problems. In H, Cantelon & R, Gruneau. (Eds). *Sport. Culture and the modern state*. 103-140. Toronto: University of Toronto Press.
 - 11) Hardin, M. (2005). Stopped at the gate: Women's sports, "reader interest," and decisionmaking by editors. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 82(1). 62-77
 - 12) Hiestand, M. (2006). NBC aiming for Olympic viewers to stay tuned USA Today, 2C.
 - 13) IOC. <http://www.olympic.org/olympic-games>
 - 14) Kinnick, K. (1998). Gender bias in newspaper profiles of 1996 Olympic athletes: A content analysis of five major dailies. *Women's Studies in Communication*, 21(2).
 - 15) Kinkema, K. & Harris, J. C. (1989). *Media Sport Studies: Key Research and Emerging Issues*. (In) L. A. Wenner (ed) *Media Sports*. 27-57. Routledge.
 - 16) 木村華織 & 水野英莉. (2010). 近代オリンピック大会, 日本スポーツとジェンダー学会(編), *スポーツ・ジェンダーデータブック2010*, (第II章競技スポーツとジェンダー), 11-14.
 - 17) Lawrence, G. & Rowe, D. (Eds. (1986). *Powerplay. Essays in the sociology of Australian sport*. Sydney: Hale & Iremonger.
 - 18) Lee Jang-Young. (2001). Sydney Olympic, Contents Analysis of the Sport News Paper Korea Sport Research, 16(6). 1261-1270.
 - 19) Lee, Sang-Chul. (1989). An introduction to the sociology of sports. 195.
 - 20) Lucas, J. (1984). A descriptive history of the interdependence of television and sports in the summer Olympic games 1956-1984. Master's thesis. San Diego State University.
 - 21) Messner, M. A., & Duncan, M. C. & Wachs, F. L. (1996). Tank McNamara. The Asheville citizen time, B8.
 - 22) McKay & Rowe. (1987). Ideology. Media and Australia sport. *Sociology of sports Journal*. 8.
 - 23) McGinnis, LeeP. Seungwoo Chun, and Julia McQuillan. (2003). "A Review of Gendered Consumption in Sport and Leisure," *Academy of Marketing Science Review*.
 - 24) Naoko Chikachi, & Hiroko Anbo, & Takeya Mizuno. (2006). Why Should Our Nation Always Come First?, Bunkyo University, Information Research, 35.
 - 25) Rader, B. (1984). *In its own image: How television has transformed sports*. New York: Free Press.
 - 26) 来田享子. (2010). 年表でみるスポーツ・女性・ジェンダー (1990-2009), 日本スポーツとジェンダー学会(編), *スポーツ・ジェンダー データブック2010*, (第I章), 1-10.
 - 27) Stevenson, D. (2002). Women, sport, and globalization: Competing discourses of sexuality and nation. *Journal of Sport & Social Issues*, 26(2). 209-225.
 - 28) 飯田貴子. (2007). スポーツとジェンダー研究, ジェンダー視点から検証したアテネオリンピック期間中の新聞報道, 5. 31-44.
 - 29) Tuggle, C. A, Huffman, S. Rosengard, D. S. (2002). A descriptive analysis of NBC's coverage of the 2000 summer Olympics communication and society. 5(3). 361-375.
 - 30) Tomlinson, A. & Whannel, G. (1984). *Five ring circus: Money, power and politics at the Olympic Games*. London: pluto press.
 - 31) Vincent, J., Imwold, C., Masemann, V., & Johnson, J. T. (2002). A comparison of selected 'serious' and 'popular' British, Canadian, and United States newspaper coverage of female and male athletes competing in the Centennial Olympic Games: Did female athletes receive equitable coverage in the 'Games of the women?'. *International Review for the Sociology of Sport*, 37(3-4). 319-335.
 - 32) Vincent, J., Imwold, C., Johnson, J. T., & Massey, D. (2003). Newspaper coverage of female athletes competing in selected sports in the 1996 centennial Olympic Games: The more things change the more they stay the same. *Women in Sport & Physical Activity Journal*, 12(1). 1-22.
 - 33) バンクーバー冬季五輪の選手と競技に関する調査. 産業能率大学スポーツマネジメント研究所. (2010). www.sanno.ac.jp/research/pdf/gorin2_2.pdf
 - 34) バンクーバー冬季五輪期待競技に関する調査. (2010). www.jabkorea.co.kr
 - 35) Whannel, G. & Tomlinson, A. (1984). *Five Ring Circus: Money, Power, and Politics at Olympic Game*. London: Pluto Press.
 - 36) Yuki Iwata. (1998). *Study of Sports Nationalism: Focused on Korean and Japanese Newspapers*. master's thesis, Yonsei University.

- 37) Yeo hyun chul. (2013). 国家名表記におけるメディアの報道形態に対する統一意識の推移分析, 2006-2012メディア別の報道形態と国家名表記分析. 国家政策研究.

(平成26年12月3日 受付)
(平成27年4月1日 受理)